

資 料

(研究公務員の待遇問題に関する調査)から抜粋

IV - 4 表 書 齊 の 有 無

	(A)			(B)			(C)		
	室長	研究官	計	室長	研究官	計	室長	研究官	計
ナ シ	2	13	15	41	55	96	25	70	95
ア リ									
-- 2.5 帖	0	0	0	1	1	2	0	2	2
3.0-	2	2	4	3	5	8	3	7	10
4.5-	2	2	4	4	8	12	5	8	13
6.0-	5	2	7	4	6	10	12	18	30
8.0-	1	0	1	3	0	3	2	1	3
10.0-	0	0	0	0	1	1	1	0	1
12.0-	0	0	0	0	0	0	1	0	1
? 帖	0	0	0	0	0	0	4	5	9
無記入	1	0	1	5	10	15	1	2	3
小計(アリ)	11	6	17	20	31	51	29	43	72
計	13	19	32	61	86	147	54	113	167

(A), (B), (C)は試験・研究所を示す。

8-9

庶発第855号の2 昭和44年7月5日

文部大臣 坂 田 道 太 殿

日本学術会議会長 江 上 不二夫

昭和45年度科学研究振興に必要な予算について(申入れ)

標記について、本会議第351回運営審議会の議に基づき、下記のとおり申し入れます。

記

わが国の科学研究の調和ある発展に対して、文部省所管の科学研究振興費は極めて重要な役割を果たしており、その意義は高く評価されている。それ故に、日本学術会議は毎年文部省所管の科学研究振興費のうち科学研究費補助金が年々多額に増額されることを要望してきた。

本会議は、先にわが国の科学研究振興に要する国家予算の画期的な増額とその体系の整備ならびに運用の改善を含む「科学研究計画第1次5ケ年計画」を政府に勧告し、その中で現在の文部省所管の科学研究振興費と関連して、科学研究基金(仮称)の設置を提唱しているが、ここに要求する科学研究費補助金についても、将来その方向に沿って正しく発展すべきことを期待し、昭和45年度においても、これが画期的に増額され、かつ効果的に使用されることを要望する。

その総額ならびに区分は、下表の如くとするを適当と認める。

区 分	金 額 (百万円)
がん特別研究費	980
科学研究費	12,420
特 定 研 究	1,860
総 合 研 究	1,950
一 般 研 究	6,710
奨 励 研 究	340
試 験 研 究	1,350
海外学術調査	210
研究成果刊行費	300
合 計	13,700

なお、昭和44年度において、いわゆる教官研究費の伸長が極めて僅少であったことは遺憾であり、昭和45年度においては、これが順調に進展することを特に要望する。

また、特定研究については、本会議は次の課題を選定したので、ここに申し入れる。

貴省において課題を決定されるに当たっては、あらかじめ本会議と十分に打合せを行なわれるよう希望する。

昭和45年度特定研究課題

生物物理

生物圏の動態

科学教育

量子エレクトロニクス

極低温における物性の研究

地球大気開発

災害科学

脳 障 害

(以上は継続)

日本人の文化と行動特性 (人文科学関係)

社会開発の総合的研究 (社会科学関係)

分子科学の研究 (自然科学関係)

水 資 源 (")

生物環境制御 (")

情報処理に関する研究 (")

農薬危害 (")

(以上は新規)

理 由

文部省所管の科学研究費のうち、最も重要なものは科学研究費補助金であるが、この研究費はわが国の科学研究を大きく発展させるために大学等における経常研究費では遂行できない学術上重要なすぐれた研究あるいは特色のある研究を選んで重点的に補助する目的で設けられたものであり、毎年少しずつ増額され、昭和44年度においては総額60億円に達している。

この研究費がわが国の基礎研究の振興に果たした役割は非常に大きく、また各省庁におけるこの種の研究費補助金とは本質的にその性格が異なり、研究者自身みずからの研究創意に基づいて申請し、しかも研究者が真に学術的な見地から審査配分する点において、わが国における唯一の研究費であり、この点極めて意義深いものがある。従って全国の学協会等からも、この研究費の画期的な増額が常に要望されているのである。

先に本会議は第44回総会において「科学研究計画第1次5ケ年計画」を審議し、その実施を政府に勧告したが、その計画の中に、わが国の科学研究に必要な経費が計画的に増額され、研究費の体系を整備し、効率的な運用の行なわれるべき方策が述べられている。特に経常的研究活動のための経費と、大規模な計画の実施に要する経費を2本の柱として算定した上、これに加えて弾力的に使用することのできる研究費を別に用意する必要のあることを述べ、これを科学研究基金(仮称)とした。

この第1次5ケ年計画は、昭和46年度において政府が支出する科学技術研究のための経費の総額はおよそ3,400億円となり、そのうち、科学研究基金は総額の約10%に相当する300億円を適当な額と算定している。

文部省所管の科学研究費補助金は、性格上多分に科学研究基金の趣旨に相当し、その一部に該当するものである。

昭和45年度をこの計画に沿って考えるならば、この科学研究費補助金は、少なくとも、130億を下らないものでなければならないし、以降は毎年20~30%あて増額すべきである。

なお、参考のために、最近における科学研究費の申請状況を述べると、申請件数はおよそ2万件、申請金額は380億円にも達しており、この点からも前記の要求額は申請額の約3分の1で決して不当なものではない。

8-10

昭和44年7月7日

大学問題について全国の大学および科学者に訴える(声明)

第54回総会

日本学術会議は、第52回総会において、大学に対する暴力による破壊と権力の介入に反対し、大学の自治を貫徹しながら大学問題の解決に全国の科学者が立ち上がるよう声明した。その後本会議は、ひきつづきわが国における新しい研究、教育体制のなかでの大学のあり方を根本的に検討しながら、第53回総会以来、大学問題解決の基本的態度等について政府に勧告し、大学紛争に対する治安立法的措置や今次の大学立法についての反対声明等を行ってきた。しかし、それにもかかわらず、大学紛争を機として、大学に対する統制強化をもたらす「大学の運営に関する臨時措置法